

初婚の社会経済的要因と家族要因—近世日本と現代日本の比較—

Socioeconomic and Family Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan

津谷典子（慶應義塾大学）・黒須里美（麗澤大学）

Noriko Tsuya (Keio University), Satomi Kurosu (Reitaku University)

Email: tsuya@econ.keio.ac.jp

本報告は、近世日本と現代日本における初婚の決定構造を、年齢別初婚確率の社会経済的および家族要因を多変量解析することにより比較分析することを目的とする。近世日本の分析は 18～19 世紀の東北地方の 3 農村の人別改帳データを用い、現代日本の分析では 2000 年に実施された全国調査のデータを用いる。近世日本は人口変動や社会経済状況に大きな地域差が存在した社会であり（Hayami and Kurosu 2001）、東北地方の 3 農村は近世日本を代表するものでない。しかしながら、個々の男女の社会経済的属性と家族・世帯の特徴および地域・社会の初婚確率への影響の方向と統計的有意性を比較・検証することができる。それにより、近世日本と現代日本の初婚の決定構造の類似点と相違点を探ってみたい。

1. データとモデル

本報告で用いる近世日本のデータは、奥州二本松藩の 3 農村（下守屋村、仁井田村、日出山村）の人別改帳から得られるマイクロデータである。二本松藩は現在の福島県の中央部に位置し、これら 3 村は家族農業を基盤とする農村であった。とはいえ、ほぼ全員が農業に携わっていた下守屋村と仁井田村とは対照的に、日出山村は 18～19 世紀に急速に発達した在郷町である郡山からわずか 3km の場所にあり、郡山の発展に伴って都市化し郊外化した。現存する人別改帳は、下守屋村では 1716～1869 年（うち欠年 9 年）、仁井田村では 1720～1870 年（うち欠年 5 年）、そして日出山村では 1708～1870 年（うち欠年 36 年）であり、徳川時代の後半をほぼ網羅する人口史料が存在する。さらに、これら 3 村の人別改帳は現住地ベースで記録され、欠年や理由不明の記録消失が少ないことから、非常に質の高い史料であると言える。

本報告では、この史料に記録された未婚人年（never-married person year）を単位としたファイルを構築し分析に用いる。これら 3 村では早婚傾向が強かったことから、男性は 10～49 歳、女性は 5～49 歳を分析対象とする。構築されたファイルの規模は、男性は 14,024 人年、女性は 13,402 人年であり、記録された初婚イベントはそれぞれ 1,049 と 1,082 である。分析の被説明変数は当該 1 年間に未婚男女が初婚を経験するか否かであるため、多変量解析には離散時間（discrete-time）イベントヒストリー分析モデルを用いる。

一方、現代日本の分析は、2000 年に実施された「アジアとの比較からみた人口・家族調査」のマイクロデータを用いる。この調査は、2 段階化確率サンプルにより無作為抽出された 20～49 歳の全配偶関係の男女 7,000 人を対象とし、4,482 名（男 2,102 人、女 2,380 人）より回答を得た（回答率 64%）。回答者のうち、既婚者は 2,451 名であり、初婚年次は 1968～2000 年である。ここでは、既婚者については初婚年齢の情報があり、未婚者については

調査年次の年齢情報があることから、Cox 比例ハザードモデル (Cox continuous-time proportional hazard model) を用いて多変量解析を行う。なお、離散時間モデルと比例ハザードモデルという 2 種類のイベントヒストリー分析モデルによる要因の係数の推計値は、その形式と意味において同様であり (Allison 1984)、したがって推計結果の直接の比較が可能である。

2. 初婚の要因

初婚の決定構造を分析するため、本報告では、①男女の社会経済的属性、②男女の家族の属性、③地域・社会の社会経済的状況の3つについて、できる限り比較妥当かつ類似した以下のような変数を構築した。これらを用いて行う多変量解析の結果は大会で報告する。

属性/要因	近世東北農村	現代日本
社会経済的属性		
1) 社会経済的地位	世帯の持ち高 世帯主との続柄	学歴 就業 a
家族の属性		
2) 兄弟姉妹	同居する： 兄がいる 姉がいる 弟がいる 妹がいる	少なくとも1人： 兄がいる 姉がいる 弟がいる 妹がいる
3) 親との同居	両親と同居 父親のみと同居 母親のみと同居 同居する親なし	親と同居するか否か a
地域・社会の社会経済的状況		
4) 地域の社会経済状況	居住する村 地域の米価	生育地 (市部・郡部)
5) 社会状況	時期	出生コホート
コントロール	年齢	--b

注：a--既婚者については、初婚年の前年の状態、未婚者は調査年次の状態。

b--Cox 比例ハザード分析モデルでは年齢はベースラインハザードとしてモデルに組み込まれているため、別個に要因としてモデルに導入されない。

参考文献

Allison, Paul. 1984. *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Data*. Beverly Hills, Calif.: Sage Publications.

Hayami, Akira and Satomi Kurosu. 2001. "Regional diversity in demographic and family patterns in preindustrial Japan," *Journal of Japanese Studies* 27(2): 295-321.